

平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
 コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 塚本 能交
 (氏名) 若林 正哉

上場取引所 東大

TEL 075-682-1006

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	135,379	5.6	12,232	△11.0	9,963	△33.5	6,409	25.9
20年3月期第3四半期	128,209	△0.6	13,749	△0.7	14,978	4.9	5,092	△46.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	44.84		44.84	
20年3月期第3四半期	36.25		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	223,238		174,543		78.2	1,242.71		
20年3月期	241,619		185,113		76.6	1,291.41		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	4.4	9,600	△29.1	7,300	△49.1	5,000	0.7	35.60

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 143,378,085株 20年3月期 143,378,085株

②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,924,296株 20年3月期 35,998株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 142,927,250株 20年3月期第3四半期 140,460,114株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融危機の影響が实体经济にも及び、企業収益が急速に悪化しています。また、国内の流通業におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などによる消費マインドの急速な冷え込みから、百貨店、量販店他各業態ともに多くの企業の業績が低迷し、国内の女性ファッション衣料品業界も全般に厳しい状況となりました。

こうした中、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り市場のトレンドを敏感にとらえた商品の開発に注力してきましたが、秋冬商材の売れ行きが総じて低迷するなど、厳しい状況で推移しました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部は、キャンペーンブラジャー「LALAN(ラン)」の新製品を各シーズン毎に展開しましたが、秋のLALANが低迷したこともあり、ブラジャーは全般に低調に推移しました。一方、新機能ボトムスタイルサイエンス商品群は秋冬の新製品「クロスウォーカー」を中心に計画通りに推移しました。これは、昨春から男性向けスタイルサイエンス製品として発売した商品と同じネーミングで女性用商品も出したもので、男女両方の商品を登場させて相乗効果を狙ったテレビ広告や、売場での合同展示や販売が効果を上げたことによります。またウォームビズ対応の季節商品は、昨期に当初の販売計画を大きく上回る実績を上げた肌着の「スゴ衣(スゴイ)」を中心に展開しました。暖冬の影響や他社製品との競合が一段と激しさを増したこともあり、スゴ衣の売上は昨年度を上回るものの、肌着全体では計画未達となりました。高付加価値ブランドでは、販売チャネル別のブランドやミドル・シニア世代に対応したブランドの売上が全般的に低迷しました。これら主力のインナーウェア全般が不調に終わったことにより、ワコールブランド事業本部全体では売上は前年同期を下回りました。

ウイングブランド事業本部につきましては、ブラジャーや季節商品の肌着が全般的に低調に推移したことや、大手取引先が売上拡大から利益重視へと販売政策を転換されたことが当社の売上に影響したこともあり、主力のインナーウェアは前年同期を下回りました。しかしながら、同事業本部が生産販売している男性向けのスタイルサイエンス商品「クロスウォーカー」は、販売開始以来マスコミなどで大きな話題となるとともに、当初の年間販売計画数量を大きく上回って現在も好調に推移しており今後の拡大が引き続き期待できます。このように男性向け商品が当初計画を大きく上回ったことで、主力の女性向け商品の不振をカバーし、ウイングブランド事業本部全体の売上は、前年同期並みとなりました。

SPA(製造小売)事業につきましては、若年層を主な対象とする株式会社ワコールの直営店事業と子会社の「ウナナナクール」が、手ごろな価格で高品質な商品が支持されていることやブランド認知が進んできたこともあり、どちらも売上が前年同期を上回り順調に推移しました。

通信販売事業は、カタログの販促策が奏功したことなどによりこれまで好調に推移していましたが、金融不安報道以降、カタログ販売の受注が減少しました。しかしながらインターネット販売が好調に推移したことで、全体の売上は前年同期を上回りました。

ウエルネス事業は、主力商品の「CW-X」がスポーツチェーン店やスポーツ専門店を中心に大きく売上を伸ばしました。また、シューズなども順調に推移し、全体では前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、株式会社ワコール全体の売上は計画を下回るものの、前年並みとなりました。また利益面におきましては、売上が計画を下回る中、これに伴う利益の減少を売上利益率の改善や経費削減に努めることで抑制し、ほぼ前年並みとなりました。

前期末に完全子会社とした株式会社ピーチ・ジョンは、通信販売に関しましては10月発行の冬号カタログが低迷しましたが、8月発行の秋号カタログが好調で前年を大きく上回ったこともあり、通信販売全体の売上は前年同期を上回りました。また、直営店売上に関しましては既存店舗がやや低調に推移したものの、新規店舗の出店により前年同期を上回りました。これらの結果、ピーチ・ジョン全体の売上は前年同期を上回りました。利益面におきましては円高の影響や商品充足率の改善などによる売上利益率の上昇、カタログ販売の効率改善のため発行部数を絞り込んだことでカタログ制作費や発送費が減少したことなどにより、前年同期を大きく上回りました。なお、前期の当社連結決算においては同社の業績を持分法投資損益として取り扱っておりましたが、当期より当社グループの連結業績に含まれております。

海外事業に関しましては、米国事業が景気の悪化や消費の冷え込みに伴う取引先百貨店の不振、今期で製造販売を終了するダナ・キャランのライセンス商品(DKI、DKNY)の取引縮小などにより、現地通貨ベースの売上は前年同期を下回りました。これらの売上の落ち込みを補うまでには至らないものの、今期期初から展開している高級百貨店向けの新ブランド「Wacoal LUXE(ワコールラックス)」は取引先の評価も高く、当初計画を上回って推移しています。利益面におきましては、売上の減少に加え、ダナ・キャランのライセンス商品について期末時点での事業終息を視野に処分販売を進めていることによる利益率の低下などが要因で、前年同期を大幅に下回りました。こうした販売不振や利益減に加えて、連結決算ベースでは円高の進む為替の影響を大きく受ける結果となりました。

中国事業につきましては、売上は前年同期に対して伸びていますが、景気の停滞や継続商品に欠品が生じたことなどにより計画数値は下回りました。中国では現在、主力のワコールブランドに加え、若年層向けブランド「アンフィ」、高付加価値ブランド「サルート」の3ブランド体制での展開を開始しており、多様化した消費者ニーズに対応した売場と商品力の強化を図っています。また7月からは、日本はもちろん中国やアジアでも人気を誇るアーティスト、浜崎あゆみさんをイメージキャラクターに起用したアジア合同プロモーションを開始しました。中国国内でのワコールブランドの認知度向上にもつながっており、引き続き、売場や広告宣伝との連動を図り、市場でのシェア拡大に取り組んでいきます。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,353億79百万円で前年同期に比し5.6%の増加、営業利益は122億32百万円で前年同期に比し11.0%の減少、税金等調整前四半期純利益は99億63百万円で前年同期に比し33.5%の減少、一方、四半期純利益は64億9百万円で前年同期に比し25.9%の増加となりました。今期より株式会社ピーチ・ジョンの業績が連結されたことなどにより売上は増加しましたが、既存事業での業績の低下や為替の変動による影響の他に、以下の特殊要因や一過性要因が発生したことで営業利益と税金等調整前四半期純利益が前年を下回りました。営業利益については、株式会社ワコールにおいて年金費用が約6億円増加したことや、東海ワコール縫製株式会社が昨年6月末を以て解散したことに伴う損失を約6億円計上したこと、さらに前年同期より固定資産売却益が約5億円減少したことなどが影響しています。税金等調整前四半期純利益については、時価下落による保有有価証券の評価損失が約28億円増加したことや、前期に計上した約6億円の有価証券売却益がなくなることなどが要因です。一方、四半期純利益が大幅に増加していますが、これは前期に株式会社ピーチ・ジョンの株式に係る評価損約47億円を持分法による投資損失として計上しましたが、今期はこの損失がなくなることによります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、株主資本等の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、株価の変動による投資の減少や前払年金費用の減少などにより、前連結会計年度末に比して183億81百万円減少し、2,232億38百万円となりました。

負債の部は、流動負債が未払金の減少、固定負債が繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比して76億70百万円減少し、464億85百万円となりました。

株主資本は、為替換算調整額の変動や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比して105億70百万円減少し、1,745億43百万円となりました。

以上の結果により、当第3四半期連結会計期間末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して1.6%増加し、78.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して25億14百万円減少し、255億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益や減価償却費による増加の影響により、87億39百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還収入などがあつたものの、有形固定資産の取得などにより、26億4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより、81億29百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内インナーウェア事業におきましては、キャンペーンブラジャーの「LALAN」や新機能ボトムスタイルサイエンス商品「クロスウォーカー」を中心に売上拡大を図り、引き続き拡大が期待できる男性向け商品の認知促進を再度徹底し積極的に展開していきますが、秋冬商材の売れ行きが総じて低迷しており、これに伴う売上の減少や返品増加による損失が見込まれます。

海外事業に関しては、米国事業は好評を得ている高級百貨店向けブランド「Wacoal LUXE」の販売強化と、原材料のコストダウンなどによる利益率の改善を図っておりますが、米国市況がさらに悪化している中で売上の減少に加えて、前述したダナ・キャランのライセンス商品の処分販売を進めていることなどによる利益の減少が見込まれます。中国事業に関しても同様に景気の悪化による影響などで、売上・利益ともに当初の計画は下回る見込みですが、引き続きアジア合同プロモーションや3ブランド体制での本格展開を通じて、中国国内市場における認知度向上・売上拡大に結び付けていきます。

こうした事業環境に加えて、世界的な金融危機の深刻化による一層の景気後退や個人消費の伸び悩みなど、当社の主力市場である国内の流通市場は今後さらに厳しい状況を迎えることが予想されます。また海外におきましても実体経済の悪化による消費の冷え込みとともに、円高の進行による連結業績への影響もさらに大きくなると考えられます。

こうした経営環境を踏まえて、平成20年10月30日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正することとしました。現時点における通期の連結業績は、売上高1,730億円、営業利益96億円、税引前当期純利益73億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

なお、前述の特殊要因や一過性要因による利益の変動に関しては、連結業績予想に織り込んでいます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①公正価値の測定

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第157号「公正価値の測定」を公表しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。基準書第157号は、公正価値の測定を要求又は容認している他の会計基準の下で適用され、従って、新しい公正価値の測定を要求するものではありません。当社グループは基準書第157号を当連結会計年度より適用しておりますが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への重要な影響はありません。

②金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改訂を含む

平成19年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改訂を含む」を公表しました。基準書第159号は、特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを選択できる旨を規定しており、公正価値の変動は損益に計上されることとなります。また、基準書第159号は、類似の資産・負債について異なる測定方法を選択している企業間の比較を容易にするための、表示や開示の要件についても規定しております。当社グループは基準書第159号を当連結会計年度より適用しておりますが、金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択をしていないため、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び預金	15,831	15,857	△ 26
定期預金及び譲渡性預金	9,698	12,186	△ 2,488
有価証券	11,047	12,614	△ 1,567
売掛債権			
受取手形	636	353	283
売掛金	20,984	22,337	△ 1,353
	21,620	22,690	△ 1,070
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 3,226	△ 3,145	△ 81
	18,394	19,545	△ 1,151
たな卸資産	31,117	30,020	1,097
繰延税金資産	5,838	5,411	427
その他の流動資産	2,663	3,212	△ 549
流動資産計	94,588	98,845	△ 4,257
II. 有形固定資産			
土地	20,570	20,711	△ 141
建物及び構築物	58,522	58,575	△ 53
機械装置及び工具器具備品等	14,222	14,448	△ 226
建設仮勘定	8	99	△ 91
	93,322	93,833	△ 511
減価償却累計額	△ 43,380	△ 42,285	△ 1,095
有形固定資産計	49,942	51,548	△ 1,606
III. その他の資産			
関連会社投資	15,782	18,942	△ 3,160
投資	31,731	38,056	△ 6,325
のれん	11,203	11,203	—
その他の無形固定資産	13,339	13,216	123
前払年金費用	—	3,444	△ 3,444
繰延税金資産	1,074	1,462	△ 388
その他	5,579	4,903	676
その他の資産計	78,708	91,226	△ 12,518
資産合計	223,238	241,619	△ 18,381

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	4,556	5,572	△ 1,016
買掛債務			
支払手形	2,919	1,935	984
買掛金	10,043	9,394	649
	12,962	11,329	1,633
未払金	4,541	6,327	△ 1,786
未払給料及び賞与	4,699	6,645	△ 1,946
未払税金	1,563	3,872	△ 2,309
その他の流動負債	3,643	2,265	1,378
流動負債計	31,964	36,010	△ 4,046
II. 固定負債			
退職給付引当金	2,883	2,181	702
繰延税金負債	10,425	14,527	△ 4,102
その他の固定負債	1,213	1,437	△ 224
固定負債計	14,521	18,145	△ 3,624
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,210	2,351	△ 141
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,299	29,262	37
III. 利益剰余金	139,414	136,589	2,825
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整額	△ 4,047	248	△ 4,295
未実現有価証券評価益	2,755	5,295	△ 2,540
年金債務調整勘定	△ 2,550	514	△ 3,064
V. 自己株式	△ 3,588	△ 55	△ 3,533
資本計	174,543	185,113	△ 10,570
負債、少数株主持分及び資本合計	223,238	241,619	△ 18,381

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減金額 百万円
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	135,379	100.0	128,209	100.0	7,170
II. 営業費用					
売上原価	65,035	48.1	62,883	49.1	2,152
販売費及び一般管理費	58,112	42.9	51,577	40.2	6,535
営業費用計	123,147	91.0	114,460	89.3	8,687
営業利益	12,232	9.0	13,749	10.7	△ 1,517
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	197	0.2	196	0.2	1
支払利息	△ 57	△ 0.0	△ 57	△ 0.0	0
受取配当金	651	0.5	606	0.5	45
有価証券・投資有価証券売却益 及び交換益	19	0.0	696	0.5	△ 677
有価証券・投資有価証券評価損	△ 3,118	△ 2.3	△ 353	△ 0.3	△ 2,765
その他の損益(純額)	39	0.0	141	0.1	△ 102
その他の収益・費用計	△ 2,269	△ 1.6	1,229	1.0	△ 3,498
税金等調整前四半期純利益	9,963	7.4	14,978	11.7	△ 5,015
法人税等	4,321	3.2	6,348	5.0	△ 2,027
持分法による投資損益及び少数 株主利益調整前四半期純利益	5,642	4.2	8,630	6.7	△ 2,988
持分法による投資損益	867	0.6	△ 3,403	△ 2.7	4,270
少数株主利益	△ 100	△ 0.1	△ 135	△ 0.1	35
四半期純利益	6,409	4.7	5,092	4.0	1,317
1株当たり四半期純利益	44 円 84 銭		36 円 25 銭		

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の報告」を適用しており、同基準書に基づく当第3四半期、前第3四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括損益)はそれぞれ3,490百万円、2,299百万円の減少となっております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	6,409	5,092
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	3,312	2,909
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	147	294
(3)繰延税金	△ 80	1,146
(4)固定資産除売却損益	21	△ 281
(5)固定資産の減損損失	29	—
(6)有価証券・投資有価証券評価損	3,118	353
(7)有価証券・投資有価証券売却益及び交換益	△ 19	△ 696
(8)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 266	4,199
(9)資産及び負債の増減		
売掛債権の減少	798	321
たな卸資産の減少(△増加)	△ 1,622	635
その他の流動資産等の減少	488	172
買掛債務及び未払金の増加(△減少)	720	△ 3,560
退職給付引当金の減少	△ 1,011	△ 1,953
未払費用及びその他の負債の増加(△減少)	△ 2,994	1,608
(10)その他	△ 311	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,739	10,276
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却及び償還収入	2,939	6,905
2. 有価証券の取得	△ 1,740	△ 9,005
3. 有形固定資産の売却収入	184	1,030
4. 有形固定資産の取得	△ 1,974	△ 1,049
5. 無形固定資産の取得	△ 1,537	△ 1,036
6. 投資の売却収入	30	1,386
7. 投資の取得	△ 418	△ 605
8. その他	△ 88	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,604	△ 2,356
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	△ 987	△ 522
2. 長期債務による調達	—	9
3. 長期債務の返済	△ 25	△ 26
4. 自己株式の取得	△ 3,533	△ 2,418
5. 配当金の支払	△ 3,584	△ 3,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,129	△ 6,050
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 520	△ 130
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,514	1,740
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	28,043	19,816
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	25,529	21,556

補足情報

現金支払額		
利息	55	57
法人税等	6,981	2,427
現金支出を伴わない投資活動		
株式交換による投資有価証券の取得額	9	143

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	126,197	9,182	135,379	—	135,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,627	2,627	△ 2,627	—
計	126,197	11,809	138,006	△ 2,627	135,379
営業利益（△損失）	13,254	△ 164	13,090	△ 858	12,232

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,317	10,892	128,209	—	128,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,733	2,733	△ 2,733	—
計	117,317	13,625	130,942	△ 2,733	128,209
営業利益	13,932	87	14,019	△ 270	13,749

(注) 1. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

2. 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品 …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

その他 …… マネキン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

② 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,442	5,791	12,146	135,379	—	135,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,050	7,204	—	8,254	△ 8,254	—
計	118,492	12,995	12,146	143,633	△ 8,254	135,379
営業利益	10,929	854	1,307	13,090	△ 858	12,232

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	108,028	5,803	14,378	128,209	—	128,209
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	861	5,137	—	5,998	△ 5,998	—
計	108,889	10,940	14,378	134,207	△ 5,998	128,209
営業利益	10,801	871	2,347	14,019	△ 270	13,749

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

③ 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	5,791	12,146	17,937
II. 連結売上高	—	—	135,379
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.3 %	9.0 %	13.3 %

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	5,803	14,378	20,181
II. 連結売上高	—	—	128,209
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.5 %	11.2 %	15.7 %

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間において、市場買付により自己株式2,855千株を、総額3,493百万円にて取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末に比して3,533百万円増加し、3,588百万円となりました。

(7) 生産及び販売の状況

① 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		前第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
繊維製品及び関連製品	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	51,331	100.0	52,001	100.0	△ 670	△ 1.3

② 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		前第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
繊維製品 及び 関連 製品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	97,029	71.7	95,779	74.7	1,250	1.3
	ナイトウェア	8,968	6.6	8,646	6.7	322	3.7
	リトルインナー	1,559	1.1	1,559	1.2	0	0.0
	小計	107,556	79.4	105,984	82.6	1,572	1.5
	アウターウェア ・スポーツウェア等	12,011	8.9	6,809	5.3	5,202	76.4
	レッグニット	1,320	1.0	1,506	1.2	△ 186	△ 12.4
その他繊維製品 及び関連製品	5,310	3.9	3,018	2.4	2,292	75.9	
計	126,197	93.2	117,317	91.5	8,880	7.6	
その他	9,182	6.8	10,892	8.5	△ 1,710	△ 15.7	
合計	135,379	100.0	128,209	100.0	7,170	5.6	